

カナダ縦断パイプライン 米加首脳が建設に合意

将来はカナダ北方の天然ガスも輸送



推定百五〇兆リットルという膨大な量の天然ガスが埋蔵されているといわれるカナダ極北のポーフォート海、マッケンジー・デルタ一帯。この天然ガスや、すでに開発されている米国アラスカ州アルドー湾の大規模な埋蔵ガスを、カナダおよび米国各地へ輸送するためのパイプライン建設は、数年来、両国にとってエネルギー開発上の重要課題となっていたが、九月始めにトルドー首相、カーター大統領の両首脳がこの問題に決着をつけたため、いよいよ実現の運びとなった。

両首脳が九月八日、ワシントンでの会谈で合意した計画は、カーター大統領が「史上最大の民間エネルギー・プロジェクト」と呼び、トルドー首相がセント・ローレンス水路の建設にも匹敵する重要な事業と称したほど大規模なもの。パイプライン建設には、マッケンジー川流域ルート、エル・パソ・ルート（アラスカを縦断したあとタンカーでロサンゼルスへ）、アラスカ・ハイウェイ・ルート（アラスカからカナダ経由で米国へ）の三ルートが申請されていたが、会谈の結果、米国のアルキヤン・パイプライン社とカナダのフットヒルズ・パイプライン社（ユークン）のアラスカ・ハイウェイ・ルート案が採択された。これは、アラスカ北東のブルドー湾からアラスカ・ハイウェイ沿いにフェアバンクスを通過してアラスカをつつ切り、カナダのユーコン準州南部、ブリティッシュ・コロンビア州北部、アルバータ州西南部を通過して米国モンタナ州モンチーまで伸びる全長二千五百マイル（約四千キロ）の四十八インチ・パイプライン建設計画。総工費はおよそ百億ドル。完成すると、一日当りおよそ一千億リットルの天然ガスがこのパイプラインで米国各地へ輸送される。将来は、マッケンジー・デルタの天然ガスをこのパイプラインに連結してカナダの国内各地へ輸送することも合意された。

カーター大統領によると、アラスカ・ハイウェイ・ルートを採用することに決めたのは、エル・パソ・パイプライン計画と比べて経済的であること（大統領によると今後二〇年間に米国が節約する額は約五〇億ドル）、安全かつ環境破壊がより少なくて済むこと、アラスカ・ガスを直接米国の北部および中西部へ（将来はカリフォルニア一帯へも）輸送できることなどの理由による。一方、カナダにと

っては、マッケンジー・デルタ地域の埋蔵天然ガスの開発を促進するほか、カナダ経済に対する大規模な資本投下によって、天然ガス産業のみならず、経済全体にとって大きな刺激となる。またカナダ側が希望していたフェアバンクス・ドーンソン（ユーコン準州）・ホワイトホース（同）ルートが高くつくという理由で撤回され、代わりに、将来ドーンソンからホワイトホースへパイプラインが建設される場合、米国がその費用を分担することに合意した。このパイプラインはホワイトホースでアルキヤン幹線と接続し、マッケンジー・デルタからの天然ガスを運ぶこととなる。

パイプライン建設がアラスカ・ハイウェイ・ライン（将来はマッケンジー・デルタ・ホワイトホース間パイプラインを接続）に決まったことにより、一九六四年にマッケンジー・デルタで大量の天然ガスの埋蔵が発見され、一九七四年にメジャー系石油会社を中心とするコンソシアムがパイプライン建設計画を進めて以来の論議に、一応終止符が打たれたことになる。カナダでは、北極海の天然ガスを北米の消費地へ運ぶ計画について、米国のアラスカ・ガスをブルドー湾から北部ユーコン経由で送り、マッケンジー・デルタからのガスをそれと直結して輸送するというカナディアン・アークティック・ガス・パイプライン社（米加共同のコンソーシアム）の案と、マッケンジー・デルタからのガスをアルバータ州北部に運んで既存のパイプラインと連結するというフットヒルズ・パイプライン社

の案が競合していた。カナダ政府は、選択に先立って大幅かつ具体的な調査を行

った。その結果、連邦政府の特設諮問機関として一年八カ月にわたりパイプライン建設（または計画中止）による社会的、環境的、経済的（特にインディアンなどの地域住民に及ぼす）影響について調査したパージャール委員会（委員長・ブリティッシュ・コロンビア州のパージャール判事）は、①内陸、沿岸ルートとも、北部ユーコンを通過するパイプラインまたはエネルギー回廊は建設すべきでない②沿岸ルートのパイプラインが建設され、エネルギー回廊ができれば、ボーキエバインとなかいは絶滅の危機にひんする③内陸ルートのパイプラインやエネルギー回廊が実現すれば、オールド・クロウ村のインディアンの生活を破壊する恐れがある④すでに建設されているアラスカ・ハイウェイに沿ったルートならば、環境破壊の心配はないが、その社会的、経済的影響や北方住民の土地所有権問題をまず調査・解決する必要がある⑤マッケンジー川流域沿いのルートは実現性があるが、まず土地所有権問題を解決するのが先決——と答審した。パイプラインの建設、運営についてあらゆる側面から検討していたリシュック委員会は、これを受けて、七月、次のような条件をつけてアラスカ・ハイウェイ・ルートの建設を政府に勧告した。すなわち、①インディアン土地所有権問題の事前解決②ユーコンにおける生活環境への悪影響に対する補償③パイプライン建設に関する監督機関の設置④インディアン土地所有権問題の公正な解決を期するため、着工まで四年の猶予期間をおく（一九八一年九月まで着工しない）こと——の四条件である。